

中期経営目標シート

1. 団体の基本情報					
団体名	(公財)福岡県人権啓発情報センター		設立年月日	平成8年5月28日	
所在地	春日市原町3丁目1-7		代表者名	代表理事 谷口 研二	区分 非常勤
出資総額	200,000千円	県出資額	200,000千円	県出資割合	100.0%
設立目的等	同和問題をはじめとする人権問題に関する資料、情報の収集及び提供・展示を行い、並びに啓発活動を推進することにより、県民の人権意識を高め、差別のない社会の確立に寄与する。				
団体独自の経営計画(目標)の策定有無	策定状況 有・(無)	計画(目標)の名称	策定年月日	計画期間	

2. 主要事業の内容	
事業名	事業内容
展示事業	常設展示室において、同和問題に関する文献史料、パネル、複製品、視聴覚資料等を体系的に展示し、併せて市町村や企業、地域団体等を対象とした同和問題教室を実施し、解説を行う。 特別展示室において、同和問題をはじめとする人権問題に対する理解を深めるため、特別展示を2回開催する。
啓発・情報提供事業	同和問題啓発強調月間や人権週間において各種啓発事業を実施するとともに、人権啓発ラジオ番組の制作(福岡県と共同)、各種人権啓発情報の収集と提供を行う。
指導・研修事業	企業・個人事業者・団体職員を対象とした人権啓発指導者セミナーや、さまざまな人権問題に関する県民講座を開催する。

3. 団体の役職員数						
	H28	H29	H30	R1	R2	R3
常勤役員数	-	-	-	-	-	-
職員数	常勤(正規)	4名	4名	4名	4名	4名
	うちプロパー	-	-	-	-	-
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	2名	2名	2名	2名	2名
	合計	6名	6名	6名	6名	6名

4. 団体の経営状況							
	H28	H29	H30	R1	R2	R3	
損益計算書 (正味財産増減計算書)	経常収益	73	72	85	82	86	83
	経常損益(経常増減額)	-	-	-	-	1	△0
	当期純損益(当期正味財産増減)	-	△0	-	-	1	△0
貸借対照表	資産	207	207	206	207	207	209
	負債	5	5	4	5	5	6
	純資産(正味財産)	202	202	202	202	203	203

(単位:百万円)

5. 県関与の状況							
人的支援(常勤役職員再掲)	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1
	県派遣	3名	3名	3名	3名	3名	3名
	県OB	1名	1名	1名	1名	1名	1名
財政支出	H28	H29	H30	R1	R2	R3	
	出資金	-	-	-	-	-	-
	貸付金	-	-	-	-	-	-
	補助金・負担金	-	-	-	-	-	-
	委託料	68,250千円	67,784千円	66,019千円	63,367千円	67,693千円	66,575千円

6. 中期経営目標における改善目標の達成状況(H29~R3)			
改善に向けた取り組みの方向性	事業の安定的な継続を図るため、引き続きリスク管理に配慮した効率的な基本財産の運用に努めるとともに、人権を取り巻く状況も踏まえながら、効果的な人権啓発事業の推進に取り組む。		
改善目標の区分	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	達成状況、取り組み状況等	自己評価
事業活動・住民サービス	①事業手法の工夫や積極的な広報により、利用者増を図る。	新型コロナウイルス感染症拡大による施設の休館及び入室制限の影響により、展示室利用者数、啓発資料室利用者数が大幅に減少しており、また、大規模講演会や展示室を利用した講座も、施設利用制限によって利用者が減少し、改善目標を下回った。一方で、オンライン講座の導入、巡回展や出前講座の実施など新たな取り組みを行った結果、一定の成果をあげた。	B
	②関係自治体及び企業・団体等と連携しながら、事業を推進していくことで、より効果的な啓発を実施する。	全国的な組織である「人権資料・展示ネットワーク」や、県内関係団体で構成される「人権センター等連絡協議会」を活用して、啓発技法の取得に努めた。また、啓発テレビCMの政令市との共同制作、各種講座・セミナー、特別展における大学や民間研究機関、NPO法人と連携することで、より効果的な事業実施が可能となった。	A
財務会計	①効率的に事業を実施する。	経費の執行にあたっては、価格比較等を入念に行い、コスト削減につなげた。また、会計事務にあたっては、支払い遅延等を生じさせず、健全な会計処理に努めた。	A
内部管理	①業務に携わる職員の資質の向上を図る。	職員の資質向上、業務への反映を目的とし、各種専門講座等への参加及び個別課題等に対する調査のための視察等を積極的に行った。	A

※自己評価分類:
A 達成されている。概ね達成されている。
B 新型コロナウイルス感染症の影響により達成できなかった。
C 目標が達成できなかった。(Bを除く)

7. これまでの取り組みの総合評価

- ・新型コロナウイルス感染症拡大に伴う入居施設の休館や、施設の利用制限により利用者は減少し、来館者数は目標値を大きく下回った。
- ・一方で、オンライン講座の導入や、巡回特別展の開催、講演DVDとグループワークを取り入れた出前講座の実施など工夫しながら事業の展開に努めた。
- ・また、大学や民間研究機関、NPO法人といった専門機関と連携することで、効果的な事業の実施が可能となり、県民講座や年2回開催の特別展は、新聞各紙で取り上げられ、とりわけ、令和元年度の夏季特別展は、NHKでドキュメンタリー番組として全国放送された。このように事業は社会的な関心を集めるとともに、県民講座はそれまでと比べて大幅な参加者増となり、また、特別展の展示が市町村研修や大学授業で活用されるなど、一定の成果をあげた。

8. 改善目標

団体を巻き込む環境 (R4～R8)		学校、地域、家庭、職場など社会生活のさまざまな場面で、同和問題をはじめ、女性、子ども、高齢者、障がいのある人などに対する偏見や差別が見られる。また、情報化や国際化が進む中、インターネット上の人権侵害や性的少数者の人権問題が新たに顕在化しており、個別の人権問題の解決に向けた法整備も進んでいる。近時は、新型コロナウイルス感染症の感染者やワクチン接種の有無に関係した人権問題が発生する等、人権問題を取り巻く状況は依然として厳しい。					
改善に向けた取り組みの方向性 (R4～R8)		事業の安定的な継続を図るため、引き続きリスク管理に配慮した効率的な基本財産の運用に努めるとともに、人権を取り巻く状況も踏まえながら、講座等への新たな参加者の確保や若年層への啓発を図るため、高校生講座の開催や教員の同和問題教室への参加促進など、効果的な人権啓発事業の推進に取り組む。					
改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組戦略等	指標	単位	実績		目標	
				H29	R3	R4	R8
事業活動・住民サービス	①事業手法の工夫や積極的な広報により、利用者増を図る。	展示室利用者数	人	9,863	3,843	3,800	10,200
		同和問題啓発強調月間等事業参加者数	人	1,329	1,009	1,000	1,400
		指導・研修事業参加者数	人	4,546	1,939	1,900	4,700
		ホームページアクセス数	件	24,281	28,836	28,800	29,700
		啓発資料室利用者数	人	20,218	8,976	8,900	9,000
(計画性 公益性等)	②関係自治体及び企業・団体等と連携しながら、事業を推進していくことで、より効果的な啓発を実施する。	他団体と連携した事業実施数	件	6	9	9	11
財務会計	①効率的に事業を実施する。	正味財産比率	%	97.7	97.2	97.7	97.7
		県財政支出率	%	93.5	80.0	80.0	80.0
	(経済性 効率性等)	②基本財産の見直し(県出資金の返戻)	基本財産の見直し(県出資金の返戻)	—	—	—	—
内部管理	①業務に携わる職員の資質の向上を図る。	人権啓発に関する研修等の受講者	人(延べ)	13	12	14	16
		(健全性等)	②新興感染症や災害等の緊急事態に備えた事業継続計画(BCP)の作成	事業継続計画(BCP)の作成	—	—	—